

国民健康保険税率について

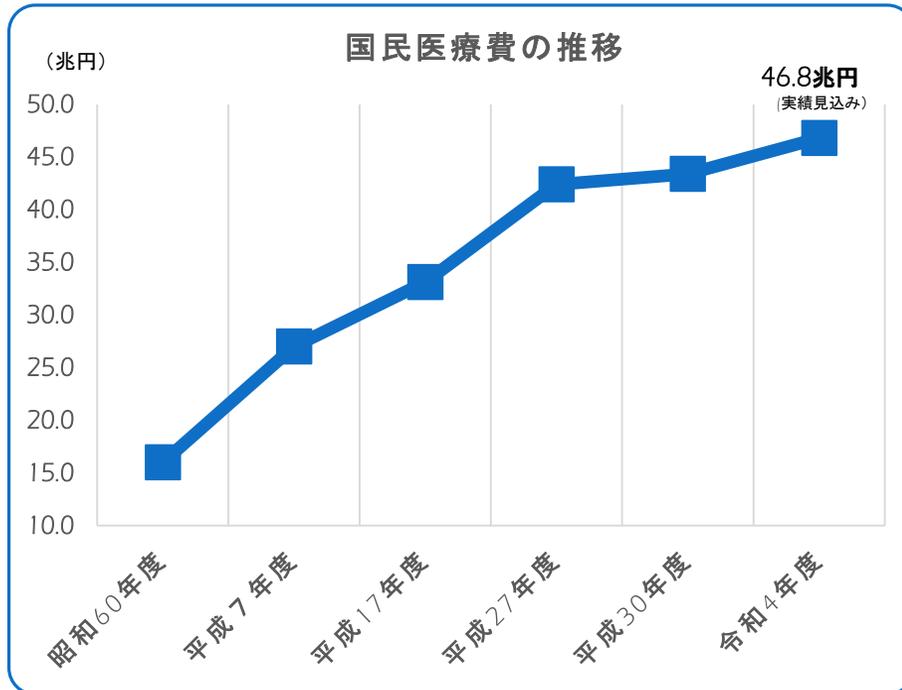
～令和 9 年度の保険料県内統一に向けて～

1. 国民健康保険を取り巻く現状

医療保険制度を取り巻く現状

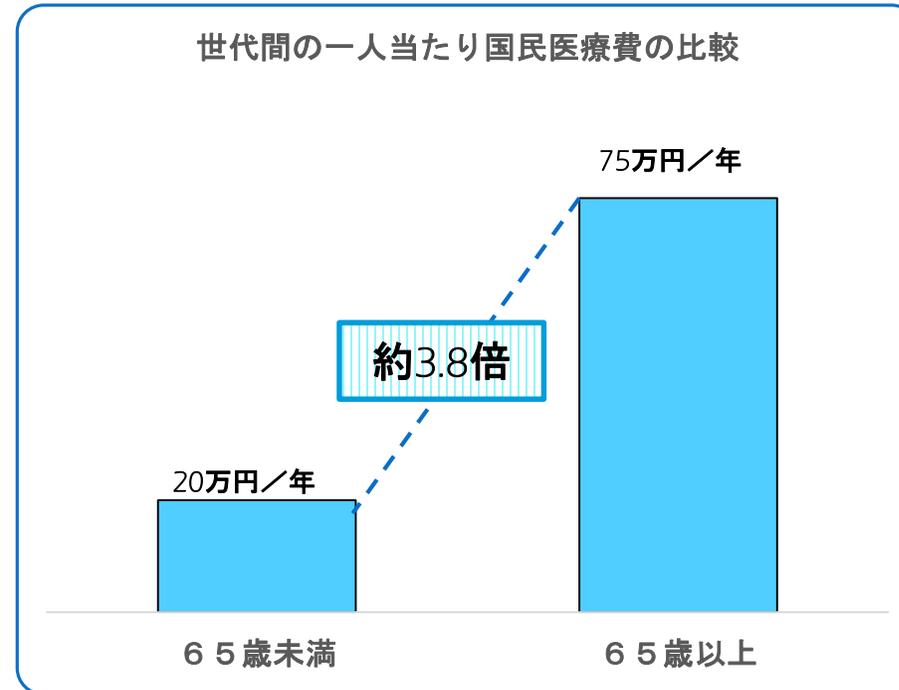
- **増大する医療費** 約46.8兆円 (R4(実績見込み)、全国ベース)
- 少子高齢化の進展による**現役世代の負担増**
- **国保の構造的な課題** (年齢構成が高く医療費水準が高い等) ※次ページ

増大する医療費



出典元：(厚労省) 令和6年3月19日全国国民健康保険主管課(部)長会議資料

現役世代の負担増



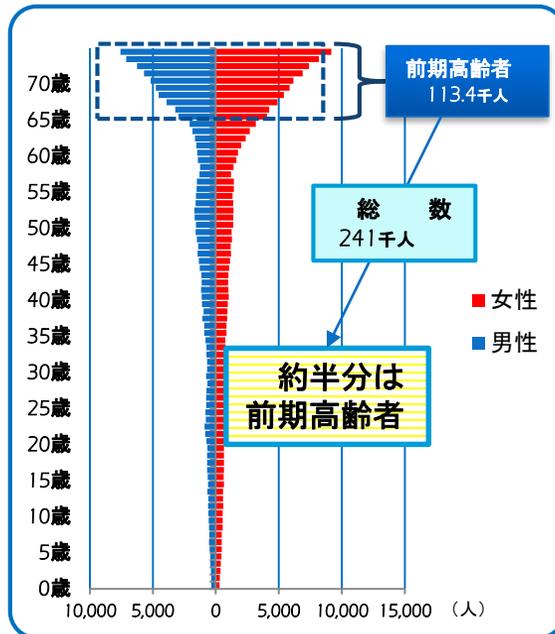
出典元：(厚労省) 令和3年度国民医療費の概況

国保の構造的な課題

- 年齢構成が高く、医療費水準が高い
- 財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の増加
- 所得水準が低く、保険料負担が重い

年齢構成が高い

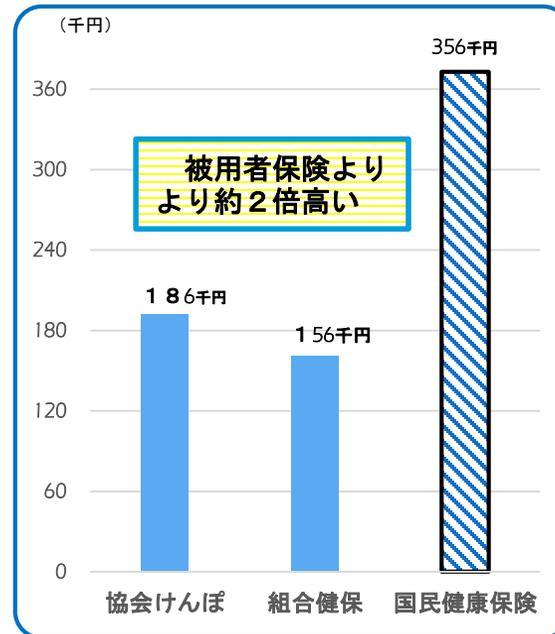
年齢階層別被保険者数（滋賀県）



出典元：「淡海ヒューマンネット（R6.3月診療分）」

医療費水準が高い

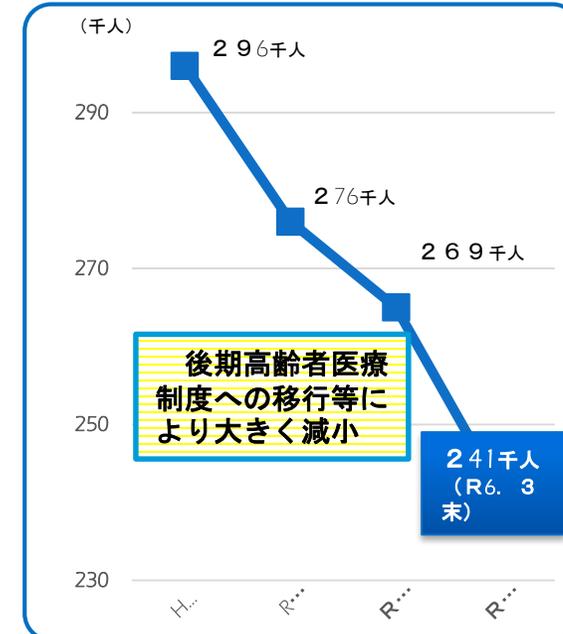
制度別患者一人当たり医療費（全国）



出典元：（厚労省）「医療給付実態調査（令和3年度）」

小規模保険者の増加

国保被保険者数（年度平均）の推移(滋賀県)



(R6.3末)

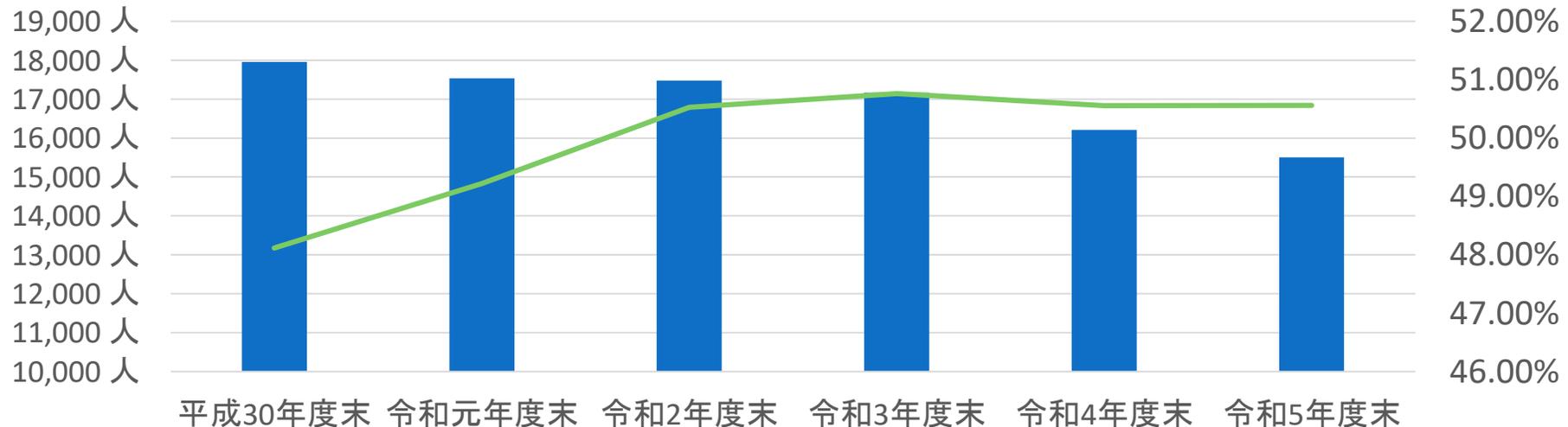
出典：「事業状況報告書（事業年報、事業月報）」、「淡海ヒューマンネット（R6.3月診療分）」

本市の国民健康保険の現状

【被保険者数の推移】

平成30年度末と令和5年度末との比較では、2,456人減少

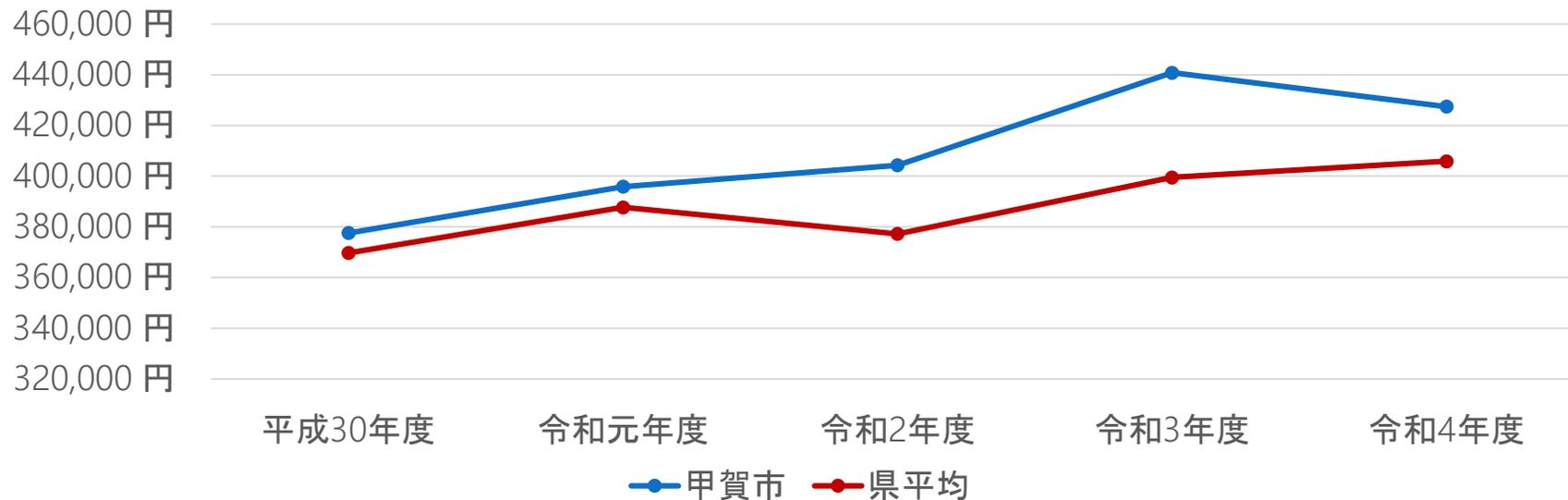
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
被保険者数	17,960 人	17,536 人	17,481 人	17,168 人	16,206 人	15,504 人
総人口	90,833 人	90,510 人	89,901 人	89,219 人	88,865 人	88,204 人
加入率	19.77%	19.37%	19.44%	19.24%	18.24%	17.58%
65歳以上被保数	8,642 人	8,631 人	8,833 人	8,715 人	8,193 人	7,839 人
65歳以上割合	48.12%	49.22%	50.53%	50.76%	50.56%	50.56%



【一人当たり医療費の推移】

平成30年度と令和4年度との比較では、49,883円増加

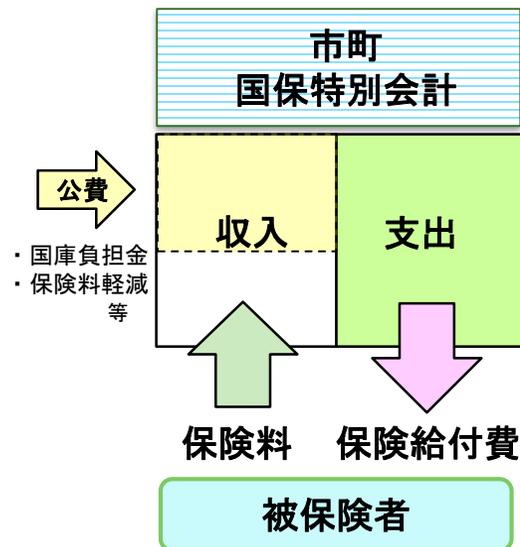
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
甲賀市	377,544 円	395,839 円	404,271 円	440,824 円	427,427 円
県平均	369,677 円	387,721 円	377,198 円	399,511 円	405,839 円
県内順位 (13市)	4位	3位	2位	1位	2位



2. 国保制度改革（改革後の国保財政の仕組み）

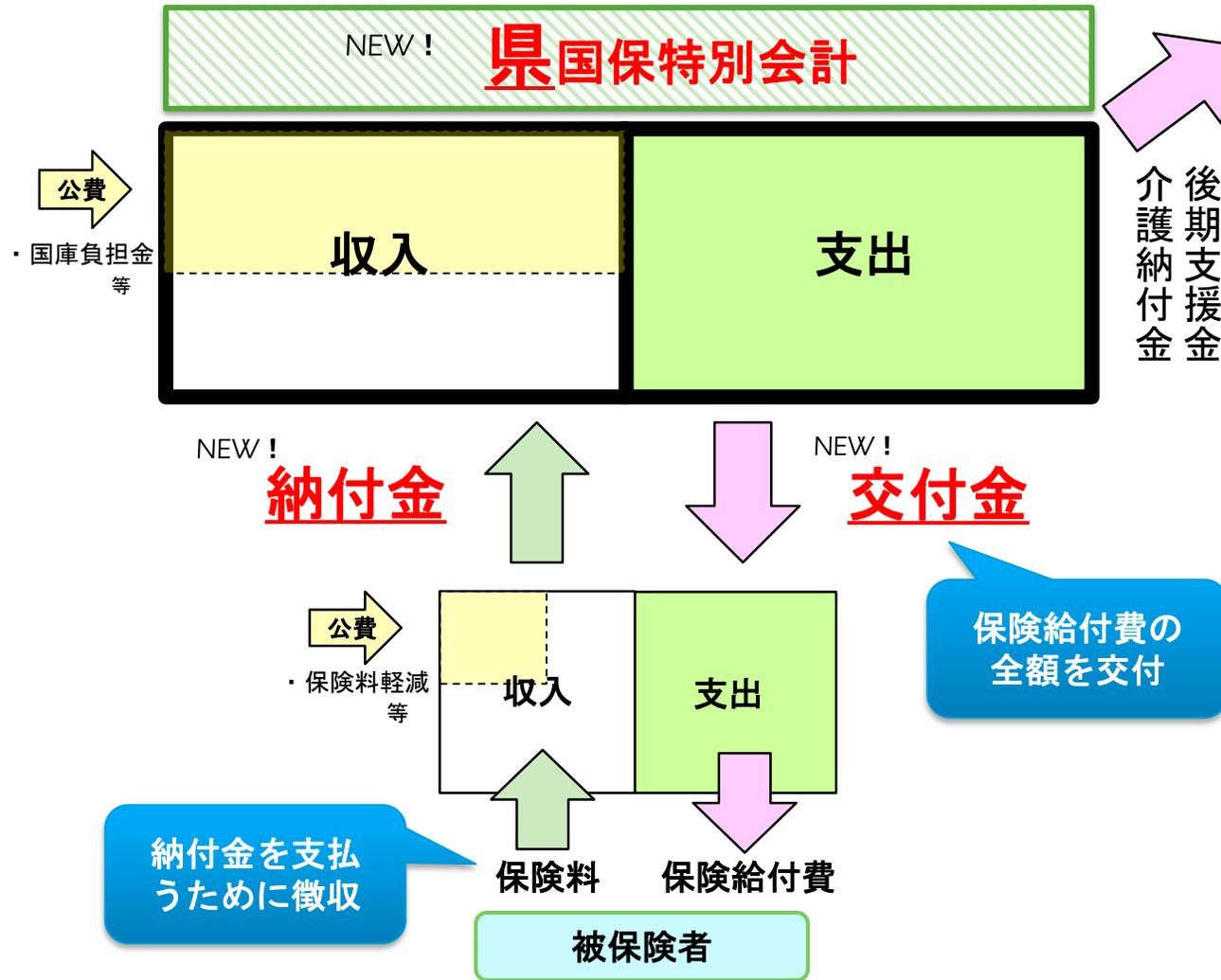
改革前（～H29）

市町ごとに財政運営



改革後（H30～）

県が財政運営の主体

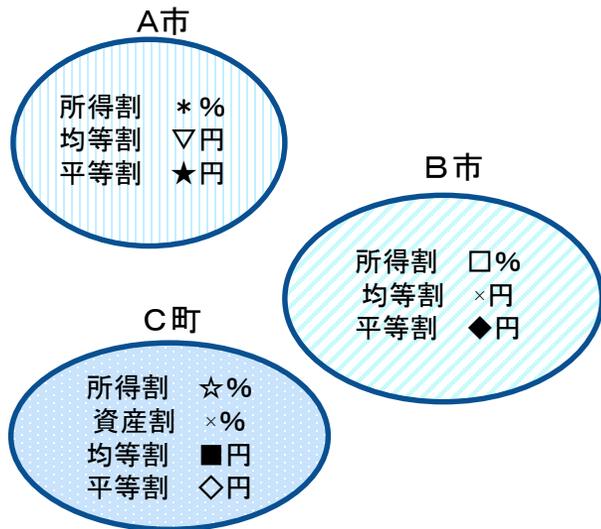


3. 保険料水準の統一について

【統一の定義】

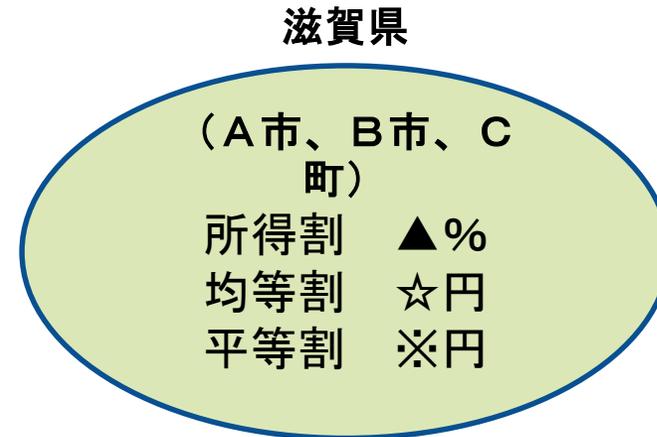
「県内のどこに住んでいても同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険料（税）」
(県内の各市町の保険料(税)率を統一すること)とします

【現行】
市町が個別に保険料を設定



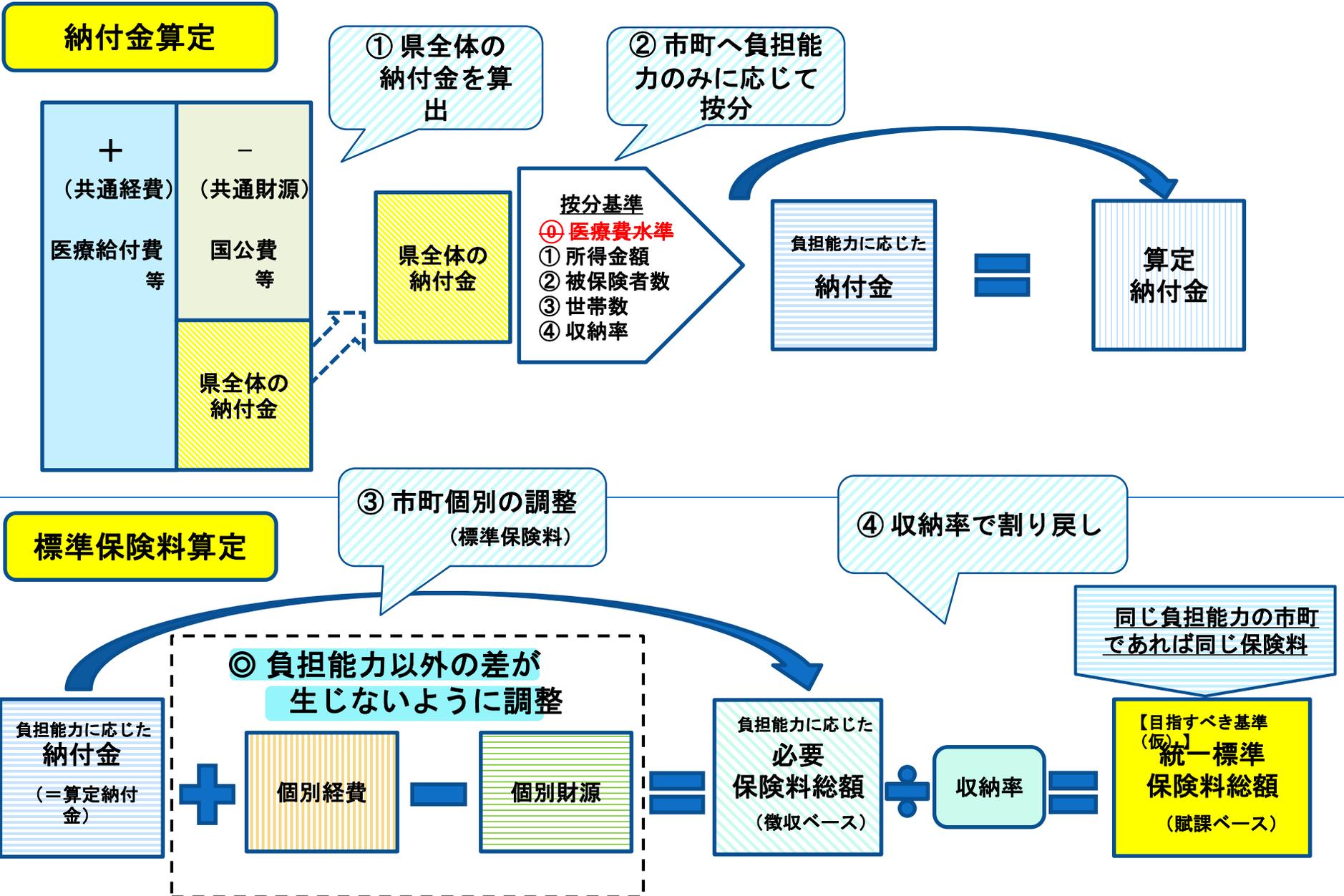
・市町の財政状況等により各市町の保険料は異なっている。

【保険料水準の統一】



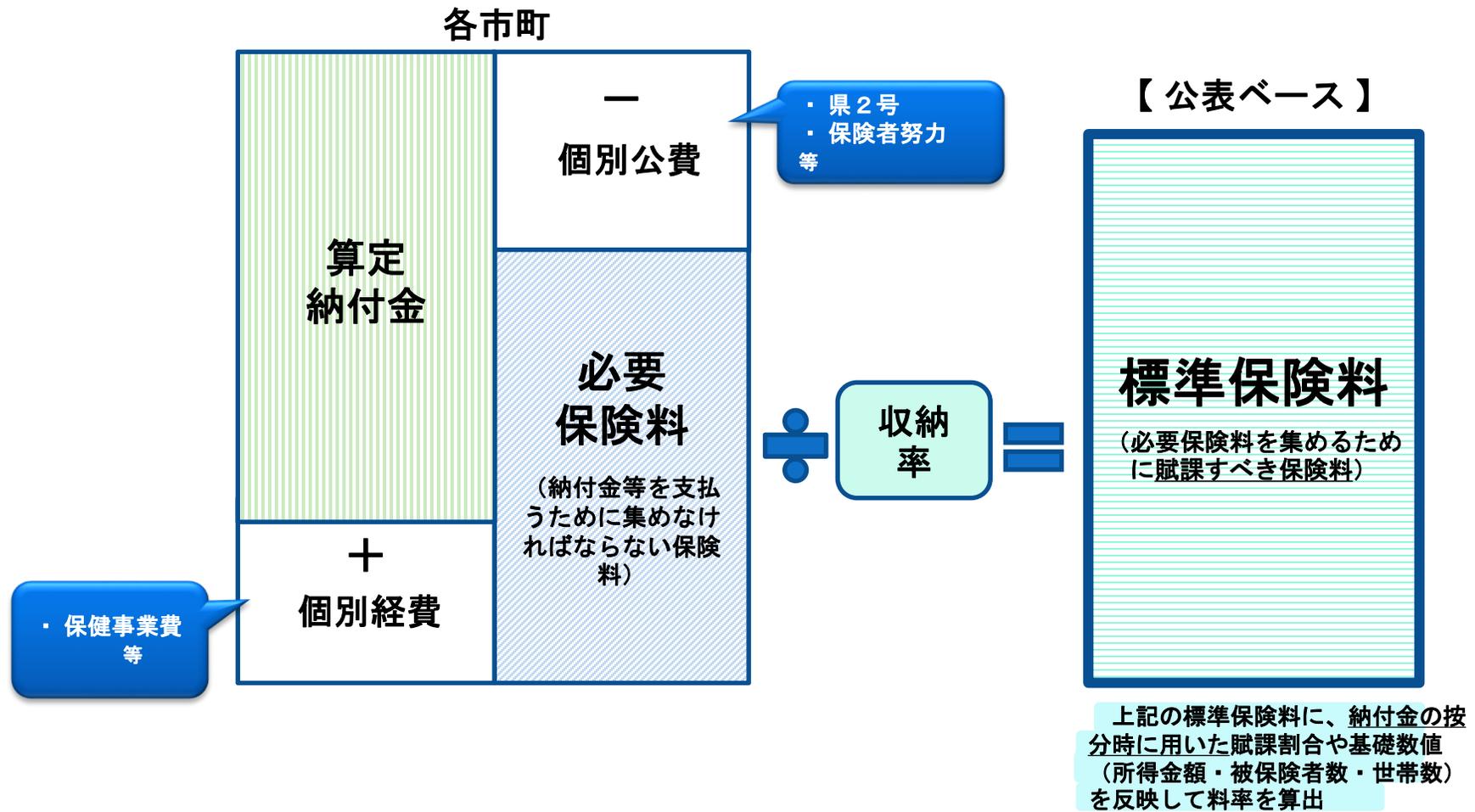
・県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料となる。

納付金・標準保険料率の算定方法（滋賀県・令和6年度～）

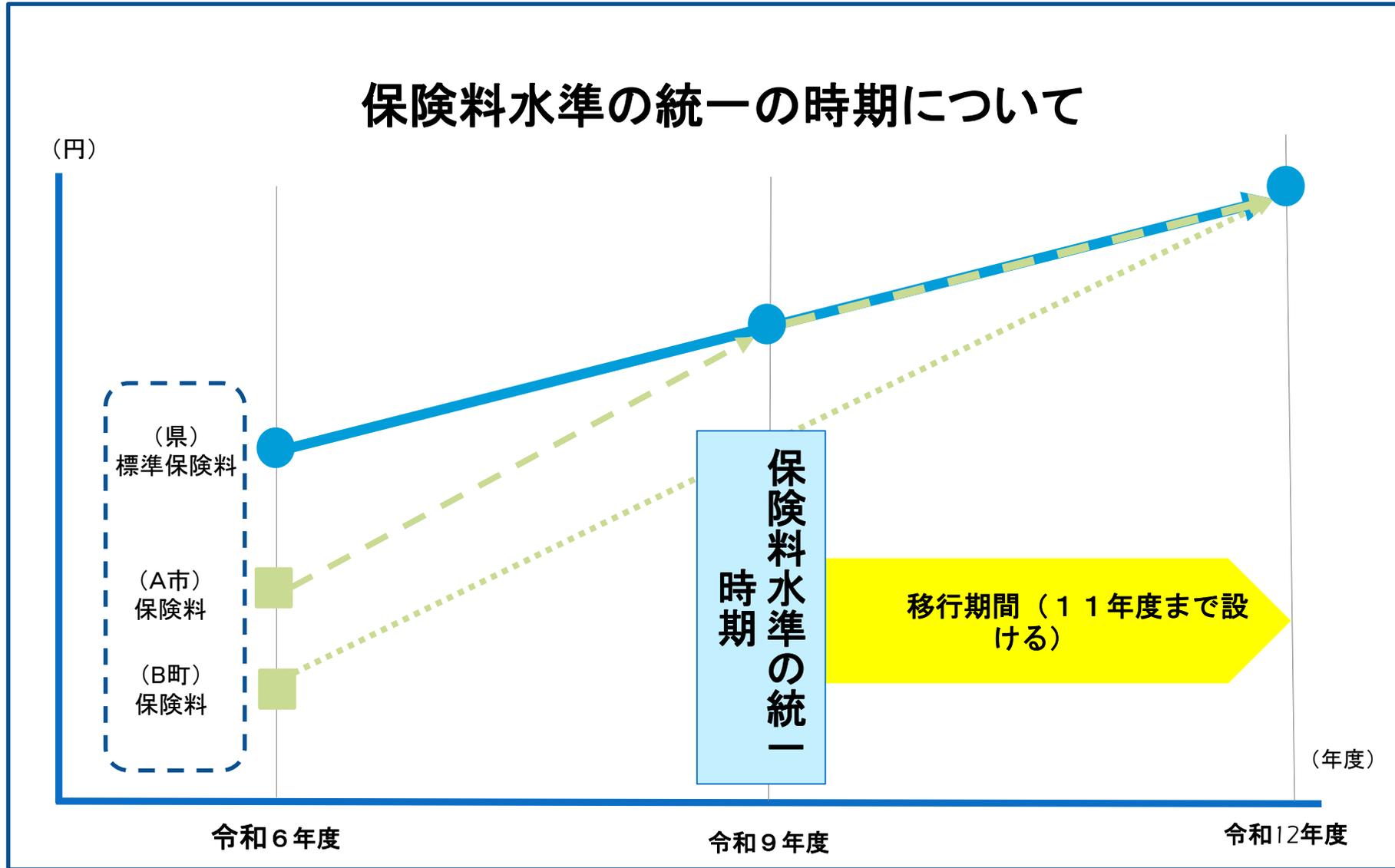


市町における標準保険料の決め方

- 算定納付金に市町個別の経費や公費を加減算し、必要保険料を算出する。
- 必要保険料を収納率で割り戻し、賦課すべき保険料（標準保険料）総額を算定する。



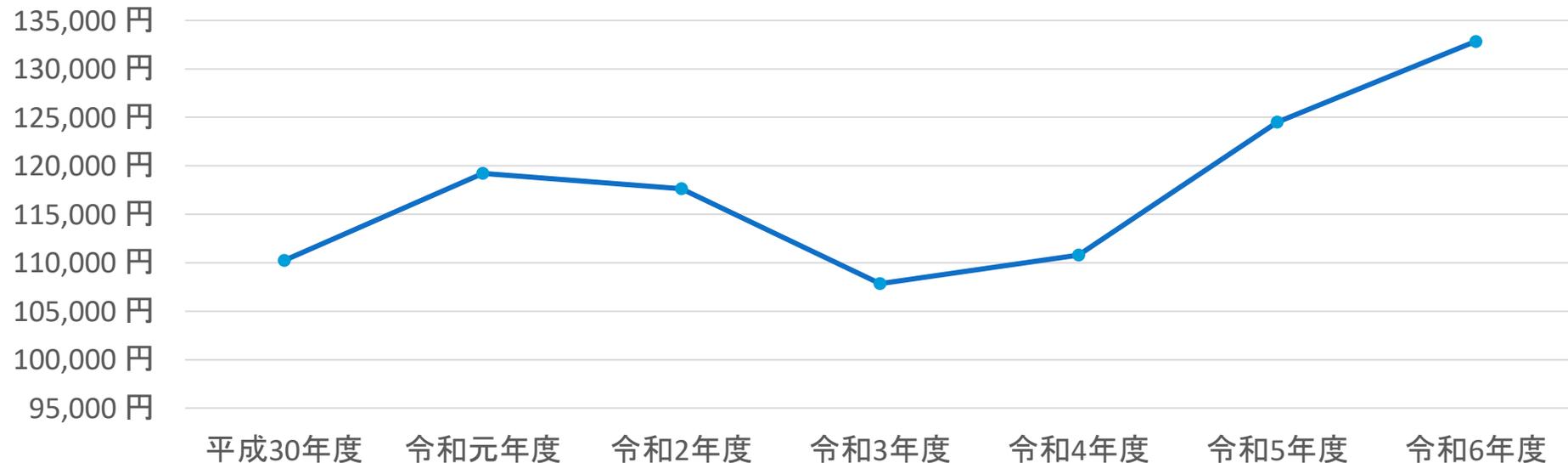
保険料水準の統一の時期について



令和8年度から子ども・子育て支援納付金制度が創設

【県が示す一人当たり標準保険料の推移】

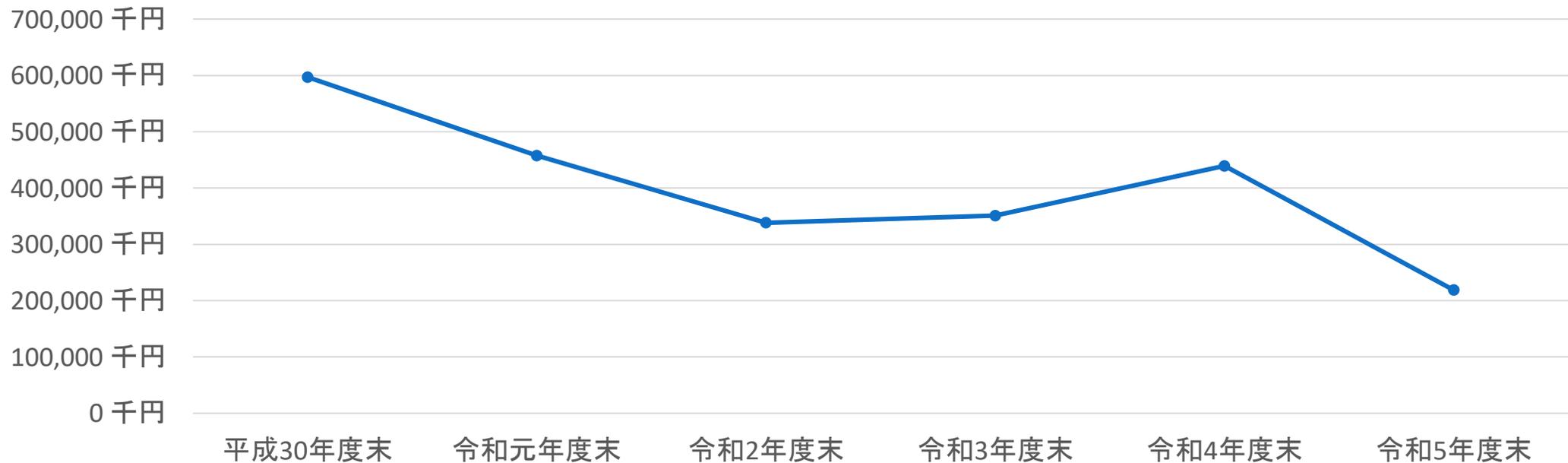
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
110,247 円	119,227 円	117,642 円	107,851 円	110,793 円	124,498 円	132,651 円



令和3年度は国から県に交付される前期高齢者交付金の影響、令和4年度は県の剰余金（約22億円）の活用により、標準保険料が低く抑えられましたが、令和5年度以降は増加しています。

【基金の保有状況の推移】

平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
596,876 千円	457,594 千円	338,281 千円	351,057 千円	439,359 千円	218,874 千円



被保険者数の減少に伴い保険税収入は減少してきており、令和5年度は県に納める納付金が大幅に増加したことから、多額の基金の活用が必要になり、基金保有額が大幅に減少しました。

(参考) 県内19市町の保険料率

保険料の賦課方式については、19市町全てが3方式を採用

※令和6年度から甲良町が3方式へ移行

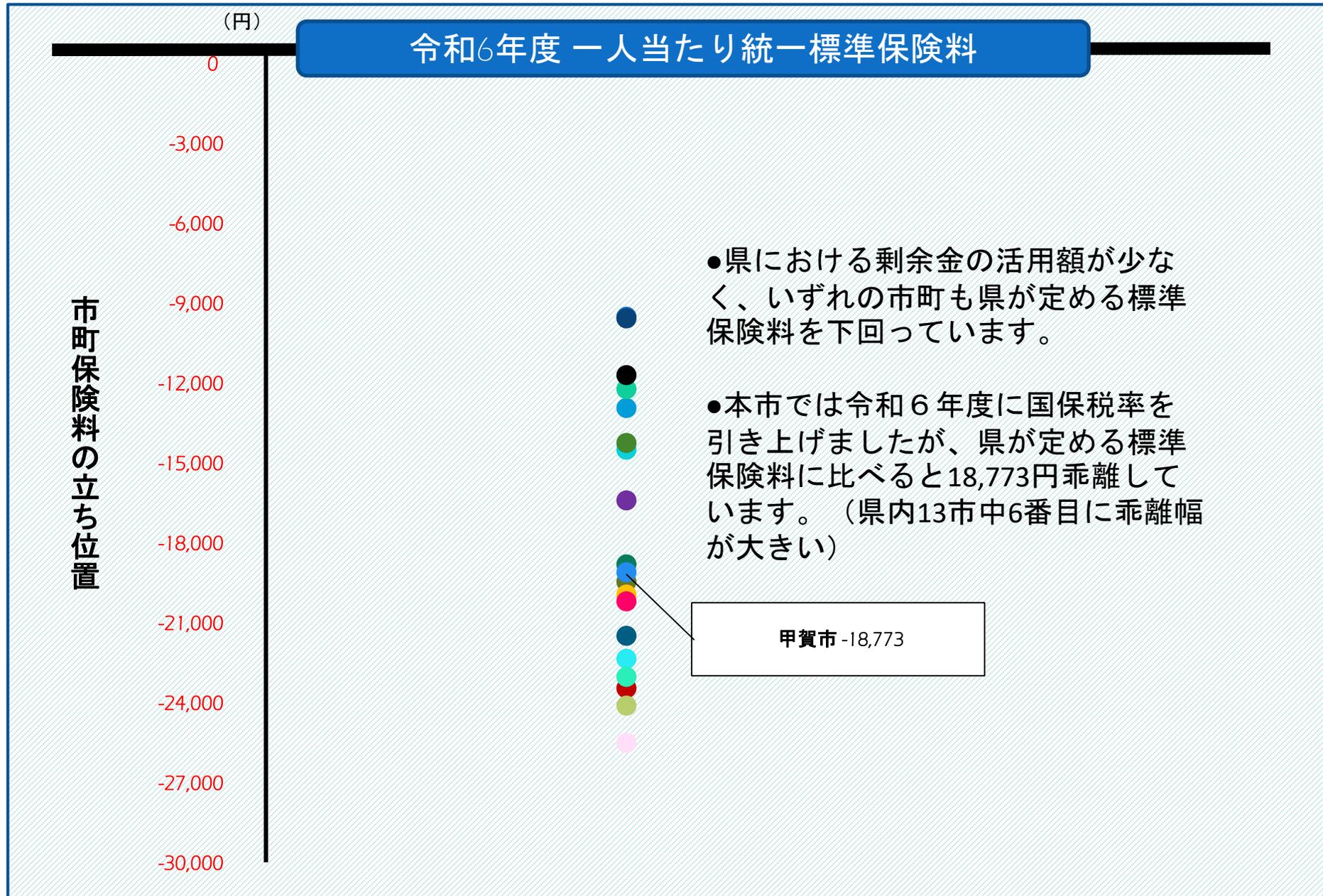
令和6年度市町保険料率（速報値）

（県医療保険課照会結果）

保険者名	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			
	所得割 %	資産割 %	均等割 円	平等割 円	所得割 %	資産割 %	均等割 円	平等割 円	所得割 %	資産割 %	均等割 円	平等割 円
➤ 大津市	7.10 ➤	-	28,500 ➤	19,200 ➤	2.70	-	11,100 ➤	7,500 ➤	2.60 ➡	-	11,100	5,400
➤ 彦根市	6.85 ➤	-	27,900 ➤	18,800 ➤	2.68 ➤	-	10,700 ➤	7,200 ➤	2.32 ➤	-	11,200 ➤	5,600 ➤
➤ 長浜市	6.50 ➤	-	25,000 ➤	17,700 ➤	2.95 ➤	-	11,600 ➤	8,100 ➤	2.54	-	12,200 ➤	6,100 ➤
➤ 近江八幡市	7.10	-	27,100 ➤	19,400 ➤	2.69 ➤	-	10,600 ➤	7,400	2.31 ➤	-	10,400	5,000
➤ 東近江市	6.40 ➤	-	26,300 ➤	18,400 ➤	2.70 ➤	-	10,800 ➤	7,600 ➤	2.40 ➤	-	12,400 ➤	6,300 ➤
草津市	6.00	-	25,100	17,900	2.50	-	9,300	7,000	2.10	-	10,700	5,500
➤ 守山市	6.57 ➤	-	29,086 ➤	20,670 ➤	2.70 ➤	-	12,193 ➤	8,583 ➤	2.35 ➤	-	12,720 ➤	6,330 ➤
野洲市	6.22	-	26,900	18,600	2.27	-	9,700	7,100	2.22	-	11,400	5,700
湖南市	6.40	-	26,200	19,200	2.20	-	8,900	6,800	1.90	-	9,900	4,900
➤ 甲賀市	7.00 ➤	-	24,500 ➤	20,000	2.50 ➤	-	8,300 ➤	6,600 ➤	2.30 ➤	-	10,000 ➤	6,300 ➡
高島市	7.10	-	26,100	19,600	2.60	-	9,400	7,000	2.40	-	10,700	5,600
➤ 米原市	6.04 ➤	-	25,600 ➤	17,700 ➤	2.67 ➤	-	11,000 ➤	7,600 ➤	2.30 ➤	-	11,800	5,800 ➡
➤ 栗東市	6.37 ➤	-	27,600 ➤	18,900 ➤	2.49 ➤	-	10,800 ➤	7,400 ➤	2.03 ➤	-	11,700 ➤	6,000 ➤
日野町	6.40	-	21,000	20,000	2.90	-	10,000	9,500	2.15	-	10,500	6,500
➤ 竜王町	6.00 ➤	-	25,100 ➤	18,900 ➤	2.50 ➤	-	10,200 ➤	7,600 ➤	2.10	-	11,800 ➤	6,000 ➤
➤ 愛荘町	6.11 ➤	-	24,000 ➤	18,000 ➤	2.53	-	10,000 ➤	8,000 ➤	2.11	-	11,000 ➡	6,000 ➤
➤ 豊郷町	7.24 ➤	-	23,500 ➤	17,300 ➤	3.31 ➤	-	10,500 ➤	7,700 ➤	2.66 ➤	-	11,100 ➤	5,600 ➤
➤ 甲良町	6.83 ➤	-	22,000	18,000	2.42 ➤	-	8,000	6,000	2.30 ➤	-	9,000	5,000
多賀町	6.27	-	26,200	18,400	2.55	-	10,600	7,400	2.07	-	10,300	5,300

据置…6市町、引上(➤)…13市町、引下(➡)…0市町

(参考) 保険料水準の統一に向けた本市保険料の立ち位置



(参考) 県内市町十保険料統一後の大阪府・奈良県の保険料額比較

モデル世帯での試算による比較

※モデル世帯：40歳代の夫婦と子供1人（就学児）の世帯。夫の所得：営業所得300万円、妻の所得なし。

令和6年度市町保険料額（速報値）

（県医療保険課照会結果等）

保険者名	令和6年度税額	所得に占める割合
↗ 甲賀市	454,500	15.2%
↗ 大津市	491,600	16.4%
↗ 彦根市	474,200	15.8%
↗ 長浜市	474,100	15.8%
↗ 近江八幡市	476,500	15.9%
↗ 東近江市	463,700	15.4%
草津市	427,300	14.2%
↗ 守山市	483,300	16.1%
野洲市	439,100	14.6%
湖南市	425,700	14.2%
高島市	470,900	15.7%

保険者名	令和6年度税額	所得に占める割合
↗ 米原市	447,400	14.9%
↗ 栗東市	450,600	15.0%
日野町	444,100	14.8%
↗ 竜王町	434,300	14.5%
↗ 愛荘町	432,200	14.4%
↗ 豊郷町	494,100	16.5%
↗ 甲良町	433,700	14.5%
多賀町	441,800	14.7%
(参考) 滋賀県	520,700	17.4%
(参考) 大阪府	616,900	20.6%
(参考) 奈良県	537,600	17.9%

★県内市町の比較では、本市は13市中8番目

現行の税率および県が示す標準保険料との比較

R 5 税率

	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割
医療	6.8%	23,600	20,000
支援	2.4%	7,500	6,300
介護	2.1%	9,600	6,600

R 6 改正税率

	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割	備考
医療	7.0%	24,500	20,000	平等割は県内でも高い。据え置き。
支援	2.5%	8,300	6,600	平等割は県内でも低い。引き上げ。
介護	2.3%	10,000	6,300	平等割は県の示す標準保険料より高い。引き下げ。

⇒

※介護は、40歳～64歳までの被保険者から徴収。

R 5 税率からの増減

	所得割	均等割	平等割
医療	0.2%	900	0
支援	0.1%	800	300
介護	0.2%	400	▲ 300

【参考】県が示すR 6 標準保険料

	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割
医療	7.42%	31,432	21,721
支援	2.91%	12,030	8,314
介護	2.47%	12,632	6,238

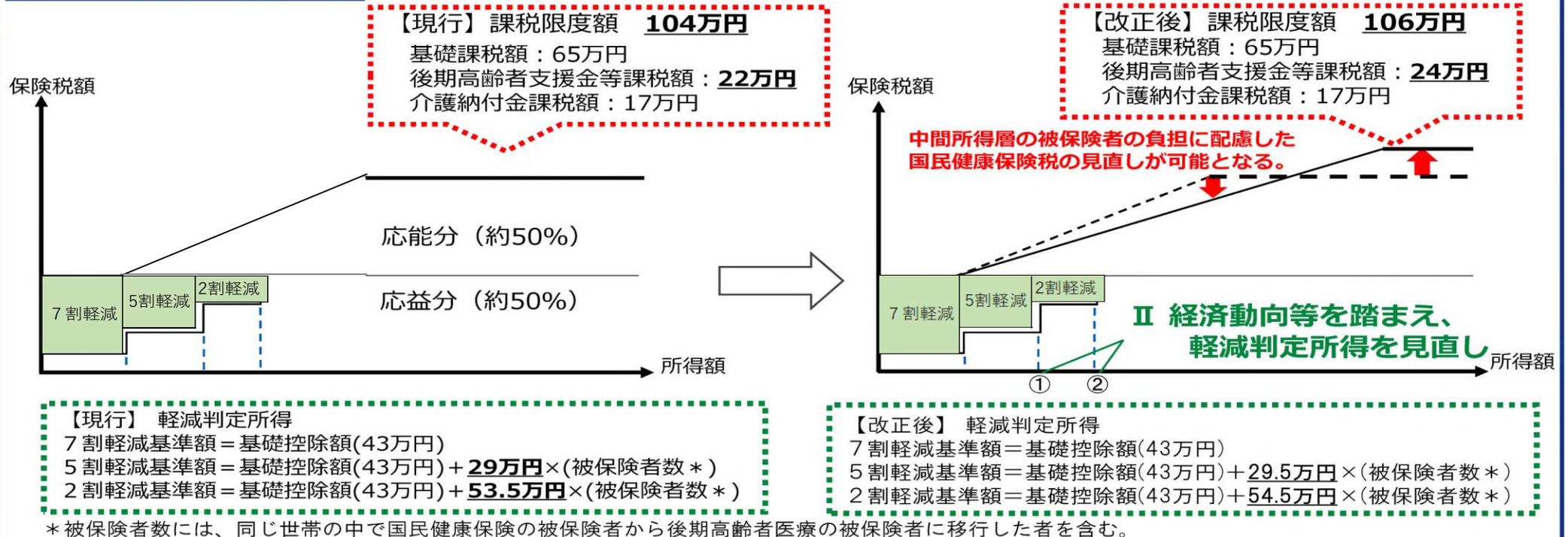
【R6県標準保険料による年税額シミュレーション】

モデルケース（条件）	R6 現行税額	標準保険料での 試算	乖離幅	乖離率
A 2人（65歳以上）、 所得なし（年金110万円） 7割軽減	27,600	35,000	7,400	26.81%
B 3人（40歳代夫婦と子10歳）、 所得なし（給与55万円） 7割軽減	45,200	57,500	12,300	27.21%
C 2人（65歳以上）、 夫所得90万円（年金200万円） 妻所得なし（年金80万円） 5割軽減	90,700	106,900	16,200	17.86%
D 3人（40歳代夫婦と子10歳）、 所得167万円（給与収入250万円）	267,300	312,200	44,900	16.80%
E 3人（30歳代夫婦と子10歳）、 事業所得250万円	321,600	374,200	52,600	16.36%
F 3人（40歳代夫婦と子10歳）、 所得237万円（給与収入350万円）	380,200	440,100	59,900	15.75%
G 3人（40歳代夫婦と子10歳）、 事業所得300万円	454,500	520,700	66,200	14.57%
H 3人（40歳代夫婦と子10歳）、 所得610万円（給与収入800万円）	820,300	917,600	97,300	11.86%

1 大綱の概要

- I 国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を24万円（現行：22万円）に引き上げる。
- II 国民健康保険税の減額の対象となる所得基準について、次のとおりとする。
 - ① 5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を29.5万円（現行：29万円）に引き上げる。
 - ② 2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を54.5万円（現行：53.5万円）に引き上げる。

2 制度の内容



5. 今後のスケジュール

令和7年度 保険税率改定スケジュール

時期 (目安)	主な検討項目	
	運営協議会の予定	市・県における保険税率改定のプロセス
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回運営協議会 令和7年度保険税率の方向性に係る協議 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 仮算定 (10月下旬～11月中旬) </div>
11月	<ul style="list-style-type: none"> 任期満了に伴う委員改選 	<ul style="list-style-type: none"> 県からの仮算定結果の報告 仮算定結果を基に本市の標準保険料率の試算
12月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回運営協議会 仮算定での標準保険料率による協議 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 本算定 (12月下旬～1月中旬) </div>
1月		<ul style="list-style-type: none"> 県からの本算定結果の報告 <p>※ 令和7年度の納付金および標準保険料率が確定</p>
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回運営協議会 本算定での標準保険料率の諮問 	<ul style="list-style-type: none"> 本算定結果を基に本市の標準保険料率の試算 議会へ保険税率改定に係る議案提出
3月		<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度保険税率の決定